

パートナーシップについて考える

緑政局西部公園緑地事務所 平成6年入庁

河岸 茂樹

はやりきれない。そこで地域住民で公園愛護会を結成し、日常の軽易な管理作業を行うという仕分けになっている。正確には行政はそう思っているが、苦情を言ってくる人にその説明をしなくても、愛護会ってなに？ といった感じである。

そのギャップを埋めるには行政の側からの情報の提供が必要なのは当然であるが、住民も地域を本当によくしたいと思うなら積極的に行政が発信している情報を収集することが必要だと思ふ。そうやってお互いの認識が一致するところからやっとならパートナーシップは始まるのだろうか。

私の考えるパートナーシップとは、①基本的には地域のことでは地域が自分で考える、②考える過程において行政がアドバイザーなどを含めて協力する、③地域でまとまった方向が決まれば行政が実行する、ということだ。

だから行政が「パートナーシップで事業をやりましょう」ではなく、住民の側から「地域でこういうことをやりたい」といい、それに対して行政が協力して実行に移すのが本当だろうと思ふ。

しかし、現状ではそこまで意識の高い地域は少ない(と思ふ)。だから、パートナーシップで事業を進める上では、多少特定の地域に偏つても、自分たちの地域のことを一生懸命考える地域に、特に手厚く協力することから始めるのがよいと思ふ。

そして何よりもパートナーシップには住民と行政との信頼関係が必要だと思ふ。以前公園の改良工事を計画し、原案を持って地元で相談に行ったところ、行政が一方的に勝手な工事を実施しようとしているとして、反対を受けたことがあった。こちらの説明不足もあつたかもしれないが、行政に対する作られたイメージに対して反対している感じが拭えなかつた。大変苦しい思いの残る経験となつたが、行政と住民の信頼関係を築くことが重要であると強く感じた。高級官僚の汚職や自治体の公費不正支出などが連日報道され、非常に厳しい状況にあるが、悲観していても始まらないので、とにかく住民と話す機会を増やして、少しでも協力しあえる素地づくりができればと思ふ。

あとがき

今回の「市民の研究活動」には、市民の研究活動の全体から見れば少ないのですが、実に多彩な人材と多彩なテーマが盛り込まれています。

「市民の立場から在宅ワークを考える」の堀越久代さんは、横浜女性フォーラムの市民活動研究助成を受け、「日系ブラジル人」の堀端みづきさんは、横浜市立大学経済研究所市民文化研究センターの市民研究員として、「横浜市政財界の公職追放と戦後経済復興」の増田弘さんは、教育委員会教育課の地域研究として、研究を行いました。この三者は、研究支援システムを利用した研究です。

「都市景観から風景へ向けて」の金丸壽男さんは、「横浜学」を考える会の会員、「柳屋長十郎の研究」を振り返って「の川村たづ子さんは、新人物往来社の第二十一回郷土史研究賞の優秀賞受賞者です。川村さんは、第二十二回郷土史研究賞の優秀賞も受賞されました。

いろいろな人たちが、いろいろな所で、研究をしています。学べるものは大いに学び、利用

できる方法は大いに活用しましょう。研究の支援・スタイル・ノウハウ等については、「座談会・市民の研究活動は今」に参考意見、経験がたくさん触れられています。北海道の支援事例は、「市民・研究者・企業の研究活動の支援」として、室矢昌幸さんに報告していただきました。市民の研究活動は、私たちの生活をより豊かに、課題を明らかにしてくれれます。「つながる」楽しさと、座談会で大石さんが述べられています。人や組織と、アイデアや考えがつながります。つながる楽しさを、あなたも今日から始めませんか。

△加藤▽

「調査季報」は職員が自由に意見を発表し討論する行政研究誌です。「自主研究レポート」への投稿をお待ちしています。応募される方は、事前に研究の概要をA4紙三枚以内にまとめて企画局政策部調査課までお送りください。FAX 六六三一四六一三 お問い合わせは、電話六七一一〇二九